

別記様式第 25 (第 21 条第 2 項関係) (平 21 文科令 33・全改、平 25 文科令 8・平 30 原子規 11・
令 元 原子規 3・令 2 原子規 31・一部改正)

		整理番号 (注 1)		
放射線障害予防規程届				
年 月 日				
原子力規制委員会 殿				
氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)				
放射性同位元素等の規制に関する法律第 21 条第 1 項の規定により、別紙のとおり、放射線障害予防規程を届け出ます。				
氏 名 又 は 名 称				
法人にあつては、その代表者の氏名				
住 所	郵便番号 () 都道 府県 電話番号 ()			
許可証の年月日及び番号、法第 3 条の 2 第 1 項の届出をした年月日又は法第 4 条第 1 項の届出をした年月日 (注 2)				
工場又は事業所 廃棄事業所等 (注 3)	名 称			
	所 在 地	郵便番号 () 都道 府県 電話番号 ()		
	連絡員の氏名 (注 4)	所属部課名 () 電話番号 () F A X 番号 () メールアドレス ()		
使 販 売 の 用 販 賃 の 業 廃 棄 の 業	の 開 始 年 月 日		年 月 日	

- 注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。
- 2 「許可証の年月日及び番号、法第 3 条の 2 第 1 項の届出をした年月日又は法第 4 条第 1 項の届出をした年月日」 法第 3 条の 2 第 1 項又は法第 4 条第 1 項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
- 3 「工場又は事業所
廃棄事業所等」 届出版売業者又は届出賃貸業者にあつては、

事務上の連絡先について記載すること。

- 4 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

- 2 この届書の提出部数は、1 通とすること。